基金残高増加の要因分析

資料6

○　7.9兆円の増加（平成18年度末と平成28年度末の地方公共団体の基金残高（東日本大震災分を除く。）の比較）のうち、国の施策や合併といった「制度的な要因」による増加額が2.3兆円、景気の動向による法人関係税等の変動、人口減少による税収減、公共施設等の老朽化対策等、災害、社会保障関係経費の増大といった「その他の将来の歳入減少・歳出増加への備え」による増加額が5.7兆円となっている。

○　交付団体の増加額は5.3兆円であり、このうち「制度的な要因」による増加額が2.1兆円、「その他の将来の歳入減少・歳出増加への備え」による増加額が3.1兆円となっている。

○　不交付団体の増加額は2.7兆円であり、このうち「制度的な要因」による増加額が0.1兆円、「その他の将来の歳入減少・歳出増加への備え」による増加額が2.5兆円となっている。

※　要因ごとの基金増加額は、調査結果に基づいて、一部前提を置いて機械的に試算。

＜要因ごとの基金増加額の試算＞

（単位：兆円）

増加要因		増加額	交付団体	うち道府県	うち市町村	不交付団体	うち東京都・特別区
（１）　制度的な要因		2.3	2.1	0.4	1.7	0.1	0.1
	①　国の施策に基づく特定目的基金※1の増加	0.6	0.5	0.4	0.1	0.1	0.1
	②　合併に伴う特例措置の終了に備えているもの等の増加※2	1.7	1.7	－	1.7	0.0	－
（２）　その他の将来の歳入減少・歳出増加への備え※3		5.7	3.1	0.8	2.3	2.5	2.4
歳入	①　景気の動向による法人関係税等の変動	0.8	0.5	0.3	0.3	0.3	0.3
歳入	②　人口減少による税収減	0.3	0.3	0.0	0.3	0.0	0.0
歳出	③　公共施設等の老朽化対策等	2.0	1.0	0.1	0.8	1.1	1.0
歳出	④　災害	0.9	0.6	0.2	0.4	0.3	0.3
歳出	⑤　社会保障関係経費の増大	0.7	0.3	0.0	0.3	0.4	0.4
	⑥　その他	0.8	0.4	0.2	0.2	0.4	0.5
合　　計		7.9	5.3	1.2	4.0	2.7	2.5

※１　地域医療介護総合確保基金、後期高齢者医療財政安定化基金等、国の施策に基づき設置された基金。
※２　調査結果及び合併団体と非合併団体の基金残高の伸率の差を基に試算。
※３　財政調整基金については調査結果における積立理由の順位を基に、特定目的基金については調査結果における使途区分を基に試算。